

資料番号	5
------	---

令和5年6月22日
 課名 商工労働局
 コロナ機動的経済支援プロジェクト・チーム
 担当者 担当課長 三牧
 内線 3460

県内企業への経営に関するアンケート調査の結果について

経営状況、物価高騰、賃上げ、パートナーシップ構築宣言、リスクリング、設備投資、研究開発への補助制度、企業が直面している重要な課題など、県内企業の現状を把握するため、アンケート調査を実施するとともに、その調査結果をもとに、県内企業の経営動向について報告する。

I 調査概要

1 対象者数	広島県内に事業所を置く企業 1,040 社					
2 対象業種	平成 28 年経済センサス活動調査により、原則として付加価値額の大きい業種を対象とし、業種ごとに対象企業を無作為で抽出					
3 調査方法	広島県電子申請システム、電子メール及び FAX により回答					
4 調査期間	令和 5 年 4 月 28 日～5 月 15 日（調査時点 令和 5 年 3 月 31 日）					
5 有効回答	354 社（有効回答率：約 34.0%）					
	業種	実数 (社)	業種	実数 (社)	従業員数	実数 (社)
	輸送用機械	20	運輸業・郵便業	20	5人以下	21 6.0%
	一般機械	17	宿泊業	4	6～20人	123 35.1%
	電気機械	15	飲食店・その他飲食サービス業	12	21～50人	107 30.6%
	食料品	18	不動産業・物品賃貸業	17	51～100人	59 16.9%
	鉄鋼・金属製品	20	建設業	30	101～200人	16 4.6%
	プラスチック製品・化学	17	情報通信業	20	201～300人	12 3.4%
	その他製造業	27	学術研究・専門・技術サービス業	19	301人以上	12 3.4%
卸売業	18	教育・学習支援業	28	※従業員数の未回答先は除外		
小売業	27	医療・福祉	27			
		合計	354			

II まとめ

1 経営状況について	過去の調査と比較すると、売上高が「減少した」との回答が減少傾向にある一方で、「増加した」との回答が増加傾向にあり、売上高に関しては持ち直しつつあることがうかがえるが、物価高騰や価格転嫁の状況にも注視する必要がある。また、業種別にみると、「不動産業・物品賃貸業」や「卸売業」、「小売業」で売上高が減少したと回答する企業が多い結果となった。
2 物価高騰について	物価高騰が経営に及ぼす影響について、「影響がある」（72.0%）、「少し影響がある」（19.5%）と回答した企業が、全体の9割以上を占めた。業種別にみると、幅広い業種に影響が及んでいる結果となった。
3 賃上げの状況について	直近1年で「賃上げを実施した」と回答した企業は70.3%となった。また、「今後、賃上げを実施する予定」（14.7%）と合わせると、賃上げに前向きな企業が8割を超える結果となった。
4 パートナーシップ構築宣言について	パートナーシップ構築宣言について、「全く知らない」（40.7%）、「名前は聞いたことがある」（50.6%）という結果となり、認知度向上が求められる。また、従業員数別にみると、企業規模の小さい企業ほど宣言の認知度が低い結果となった。
5 リスクリングについて	リスクリングについて、「実施している」（25.0%）、「実施を検討中」（27.6%）という結果となり、リスクリングに対して前向きな企業が5割を超える結果となった。また、リスクリングを実施する上での課題について、「学ぶ時間の確保が難しい」（65.9%）と回答した企業が最も多い結果となった。
6 設備投資の状況について	今後の設備投資について、「予定している」（41.1%）、「投資意欲はあるが検討中」（25.2%）となっており、過去調査とほぼ同じ割合となった。主な設備投資の内容としては「既存設備の代替・維持」（60.8%）が最も多く、次点が「効率化」（42.3%）、「新規事業展開」（27.8%）となった。
7 研究開発への補助制度について（※製造業のみ）	経費を補助する制度の必要性について、「必要であり、利用している」（12.9%）と「必要だが、利用していない」（53.0%）と回答した企業が、6割を超える結果となり、多くの企業が補助制度の必要性を感じている結果となった。

8 直面している重要な課題について

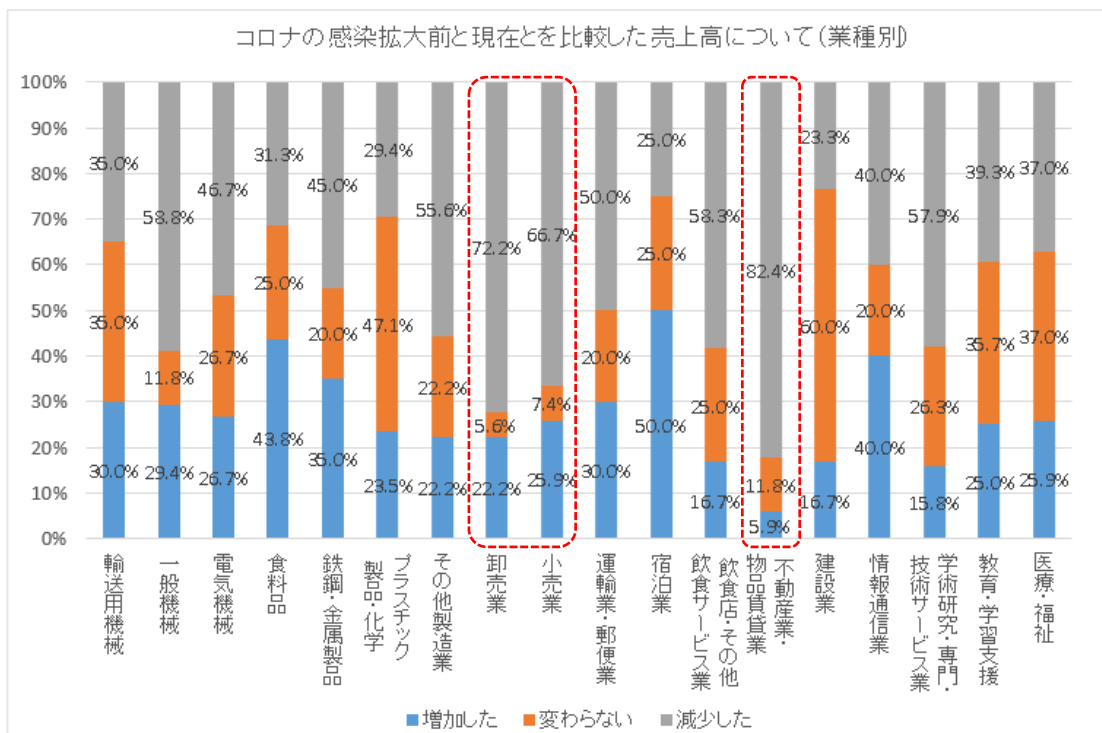
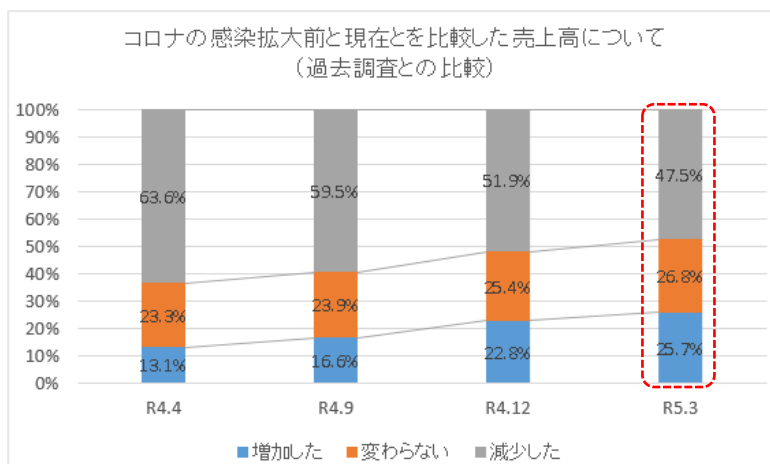
回答のあった企業の約8割が「人材確保」（75.1%）と回答しており、人手不足が企業の重要な課題として挙げられる。アフターコロナで経済が回復へ向かう中、人材確保への関心が今後更に高まる可能性がある。

Ⅲ 調査結果の概要

1 コロナ禍後の経営状況について

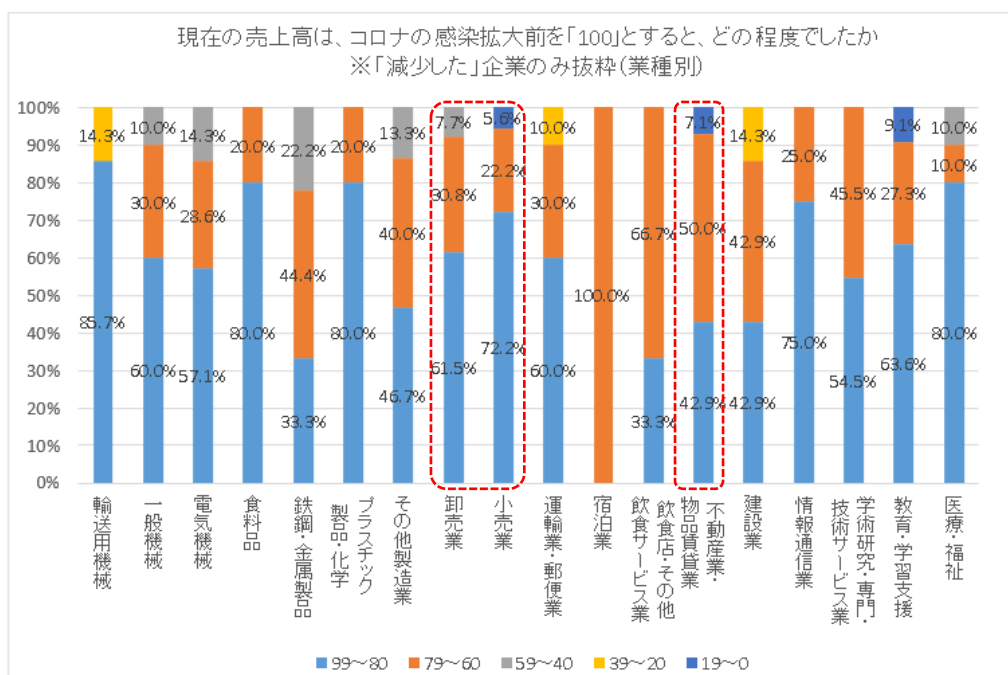
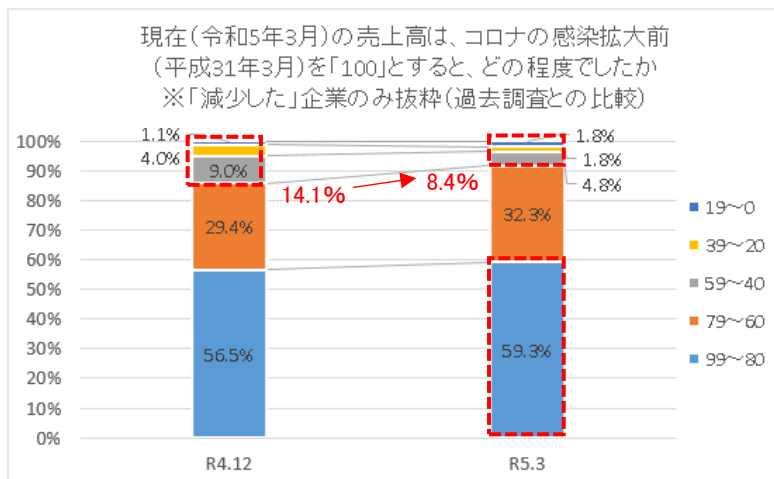
(1) コロナの感染拡大前（平成31年3月）と現在（令和5年3月）とを比較した売上高について（n=354 単一回答）

- コロナの感染拡大前（平成31年3月）と現在（令和5年3月）の比較では、47.5%の企業が売上高は「減少した」と回答した。
- 過去の調査と比較すると、売上高が「減少した」との回答が減少傾向にある一方で、「増加した」との回答が増加傾向にあり、売上高に関しては持ち直しつつあることがうかがえるが、物価高騰や価格転嫁の状況にも注視する必要がある。
- 業種別にみると、「不動産業・物品賃貸業」や「卸売業」、「小売業」で売上高が減少したと回答する企業の割合が高い結果となった。



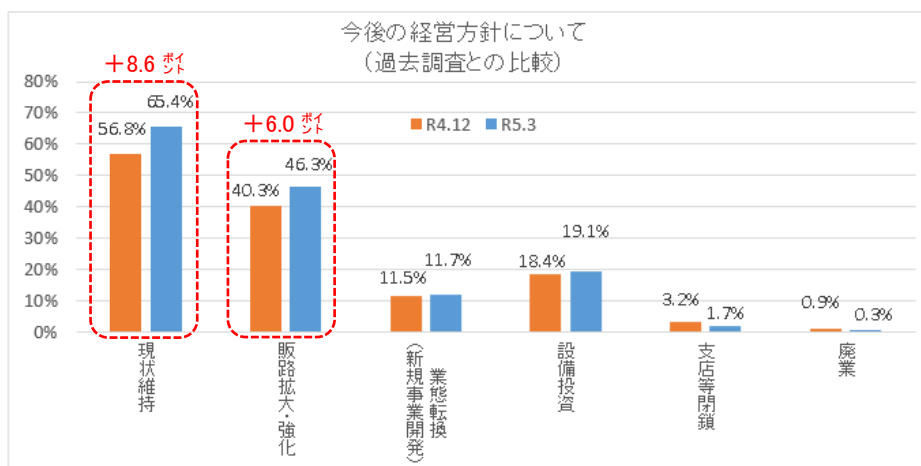
(2) 令和5年3月の売上高は、コロナの感染拡大前（平成31年3月）を「100」とすると、どの程度でしたか※「減少した」企業のみ抜粋（n=167 単一回答）

- コロナの感染拡大前（平成31年3月）の売上高を「100」とした場合の、令和5年3月の売上高について、前問で「減少した」と回答した企業のみを抜粋したところ、約6割の企業が「99～80」（59.3%）と回答した。
- 過去の調査と比較すると、売上高が「60未満」（8.4%）と回答した企業は、前回から5.7ポイント減少しており、売上高が減少した企業の中でも、徐々にではあるが回復している結果となった。
- 業種別にみると、前問で売上高が「減少した」とする回答の多かった「不動産業・物品賃貸業」と「卸売業」、「小売業」について、他業種と比較したが、特段大きな違いはみられなかった。



(3) 今後の経営方針について（n=350 複数回答）

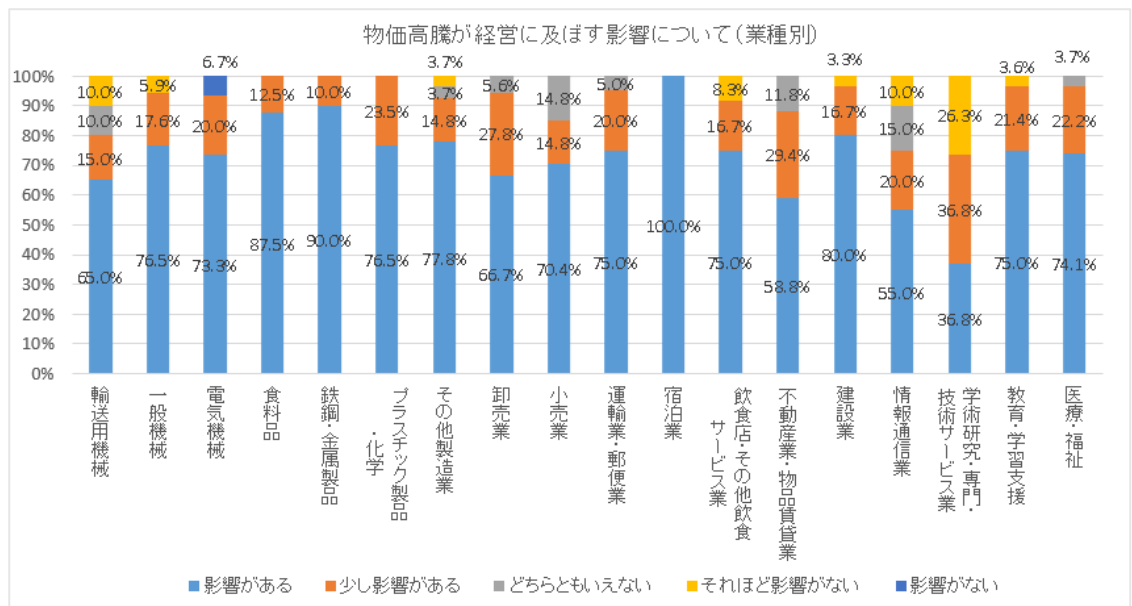
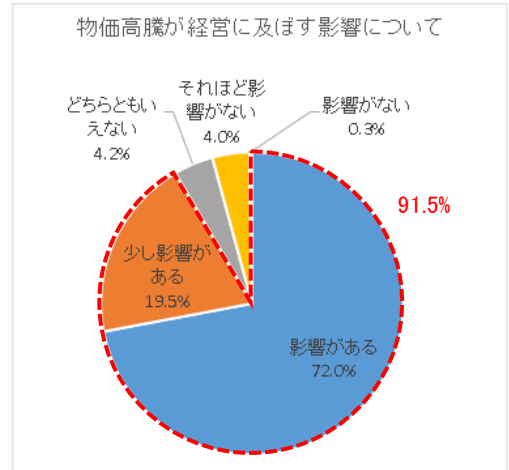
- 過去の調査との比較では、「現状維持」（65.4%）との回答が8.6ポイント増加し、「販路拡大・強化」（46.3%）が6.0ポイント増加、「業態転換（新規事業開発）」（11.7%）や「設備投資」（19.1%）はほぼ横ばいの動きとなった。
- アフターコロナを見据えて、販路拡大・強化に舵をきる企業が増加する一方で、物価高騰などの状況を踏まえて、現状維持とする企業が多数を占める結果となった。



2 物価高騰について

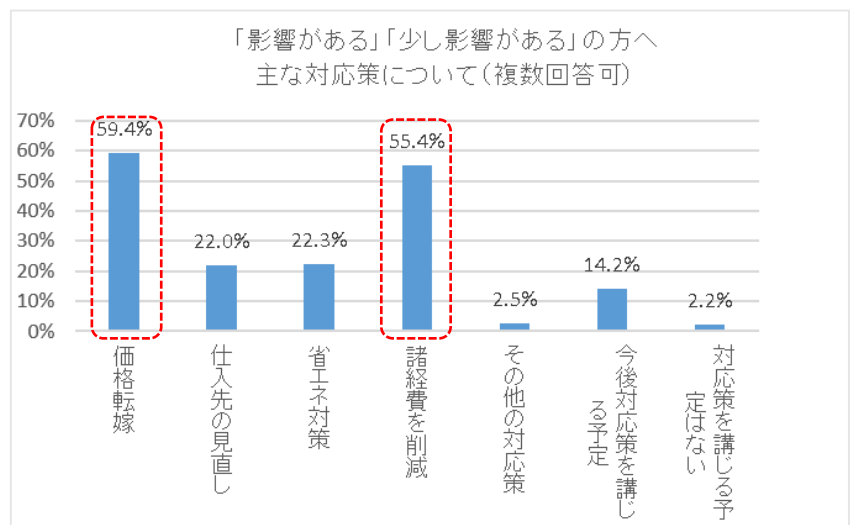
(1) 物価高騰が経営に及ぼす影響について (n=354 単一回答)

- 物価高騰が経営に及ぼす影響について、「影響がある」(72.0%)、「少し影響がある」(19.5%)と回答した企業が、全体の9割以上を占めた。
- 業種別にみると、幅広い業種に影響が及んでいる結果となった。



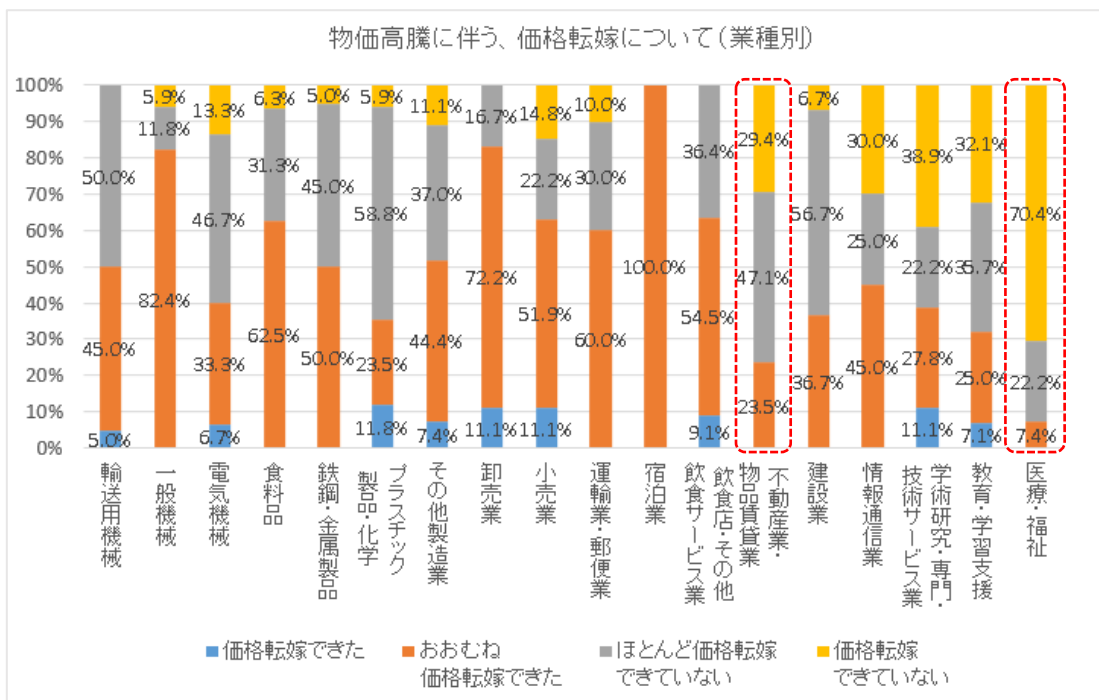
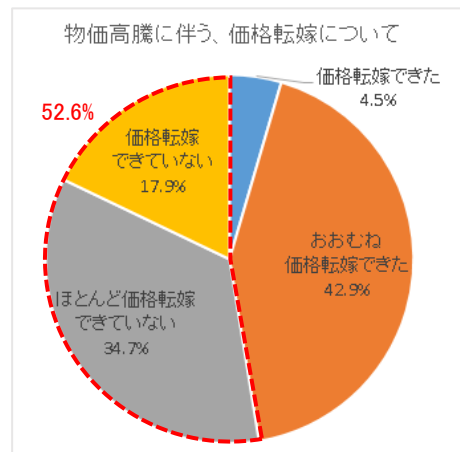
(2) 「影響がある」「少し影響がある」の方へ) 主な対応策について (n=323 複数回答)

- 物価高騰の影響がある企業が実施している主な対応策は、「価格転嫁」(59.4%)や「諸経費を削減」(55.4%)と回答する企業が多い結果となった。



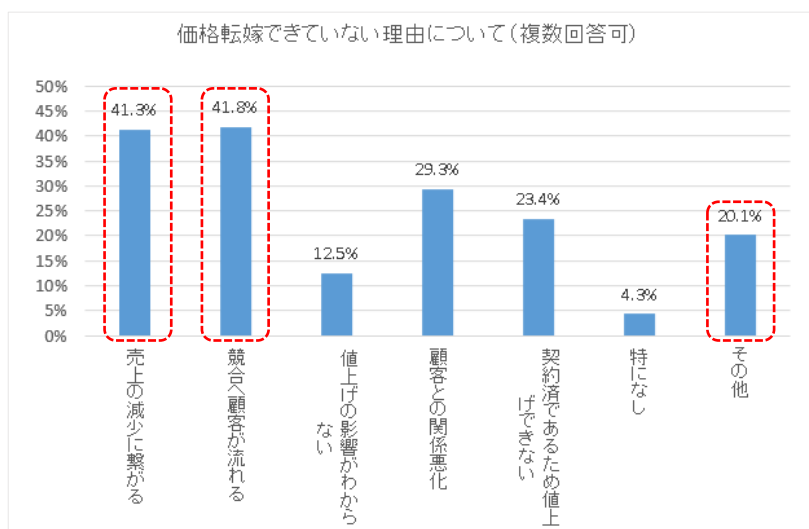
(3) 物価高騰に伴う、価格転嫁について (n=352 単一回答)

- 物価高騰に伴う、価格転嫁の状況について、「価格転嫁できていない」(17.9%)、「ほとんど価格転嫁できていない」(34.7%)と回答した企業が、全体の5割を上回る結果となった。
- 業種別にみると、「医療・福祉」や「不動産業・物品賃貸業」といった業種で、価格転嫁が進んでいない結果となり、医療費や家賃など、元々決められた価格がある業種は価格転嫁が行えない又は行いづらいことがわかった。



(4) 「価格転嫁できていない」「ほとんど価格転嫁できていない」の方へ 価格転嫁できていない理由について (n=184 複数回答)

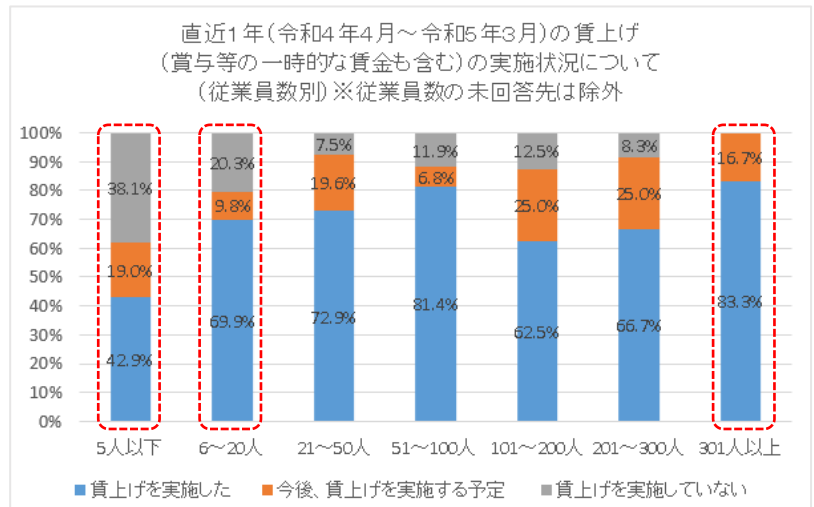
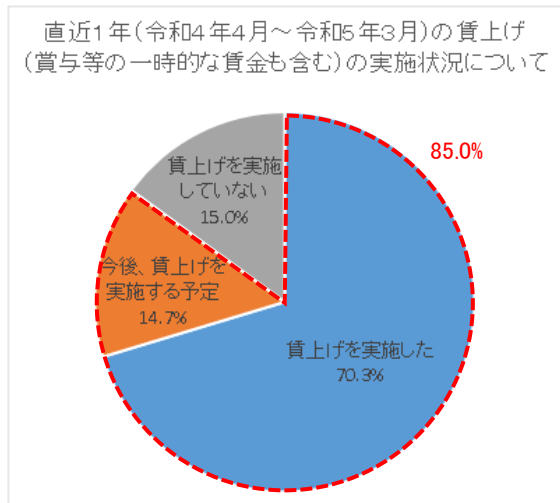
- 価格転嫁ができていない理由について、「競合へ顧客が流れる」との回答が41.8%と最も多い結果となり、次いで「売上の減少に繋がる」との回答が41.3%と多い結果となった。
- 「その他」(20.1%)と回答した企業について、具体的には、医療・福祉のような公定価格がある業種は価格転嫁ができないといった意見が多くみられた。



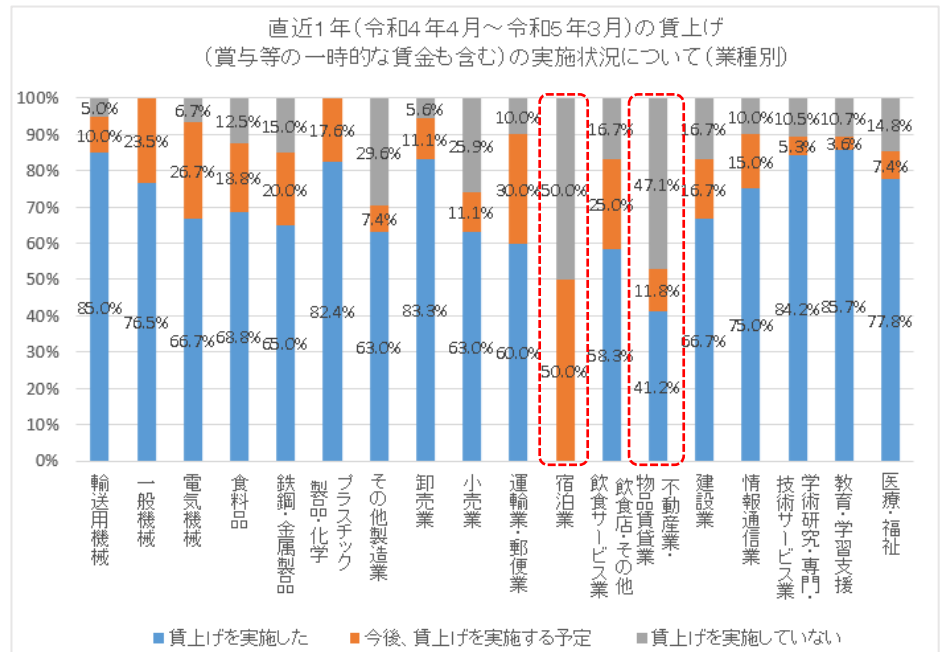
3 賃上げの実施状況について

(1) 直近1年(令和4年4月~令和5年3月)の賃上げ(賞与等の一時的な賃金も含む)の実施状況について (n=354 単一回答)

- 直近1年で「賃上げを実施した」と回答した企業は70.3%となった。また、「今後、賃上げを実施する予定」(14.7%)と合わせると、賃上げに前向きな企業が8割を超える結果となった。

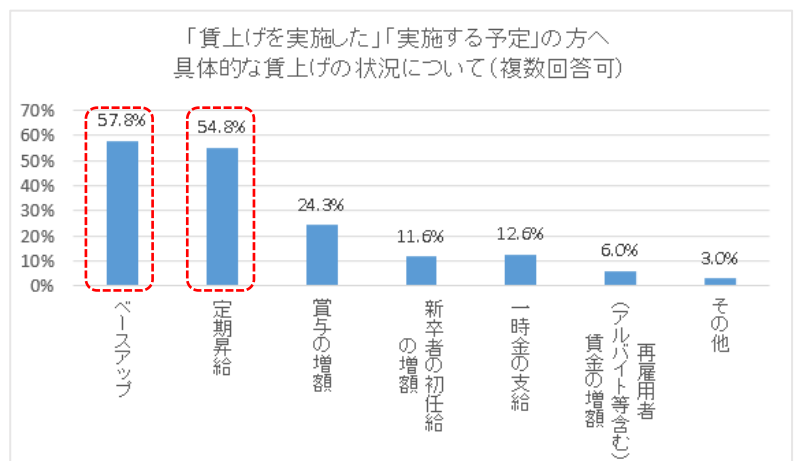


- 従業員数別にみると、301人以上の企業で「賃上げを実施していない」と回答した企業が少ない一方で、20人以下の企業で「賃上げを実施していない」と回答した企業の割合が比較的高く、企業規模の小さい企業ほど、賃上げが進んでいないことがわかった。
- 業種別にみると、「宿泊業」及び「不動産業・物品賃貸業」で「賃上げを実施した」と回答した企業の割合が低い結果となった。



(2) 「賃上げを実施した」「実施する予定」の方へ 具体的な賃上げの状況について (n=301 複数回答)

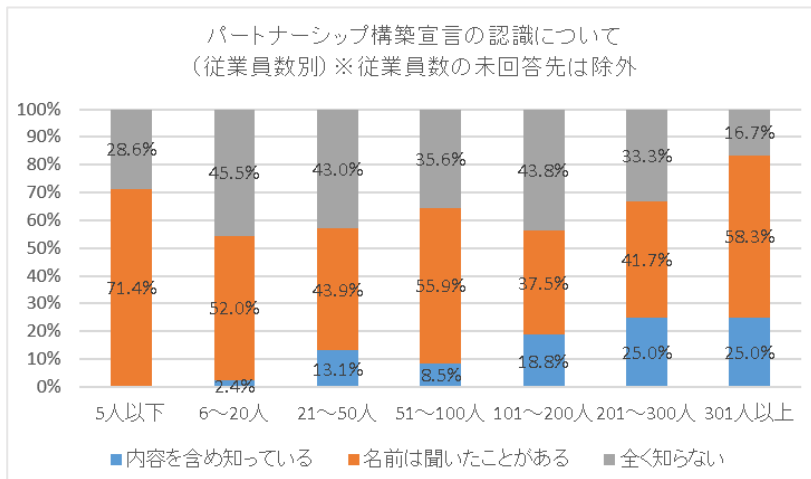
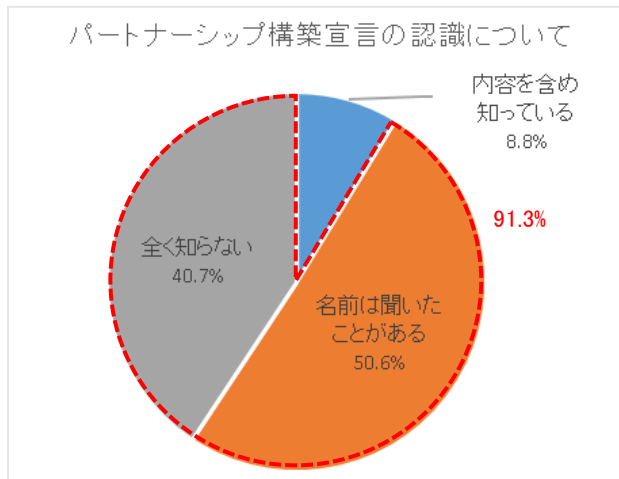
- 具体的な賃上げの実施内容として、「ベースアップ」(57.8%)、「定期昇給」(54.8%)という回答が特に多い結果となった。



4 パートナーシップ構築宣言について

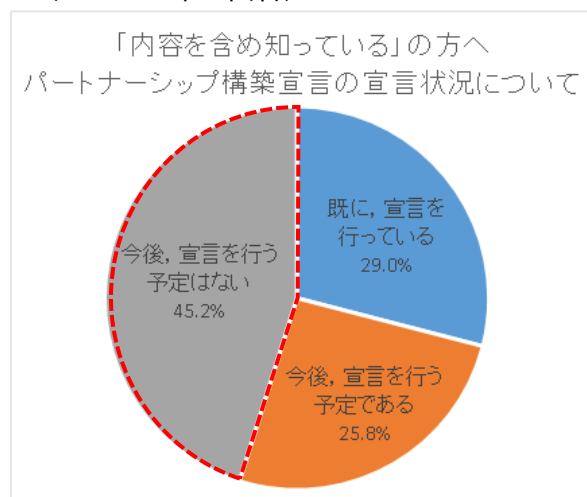
(1) パートナーシップ構築宣言の認識について (n=354 単一回答)

- パートナーシップ構築宣言について、「全く知らない」(40.7%)、「名前は聞いたことがある」(50.6%)という結果となり、宣言の認知度向上が求められる。
- 従業員数別にみると、企業規模の小さい企業ほど認知度が低い結果となった。



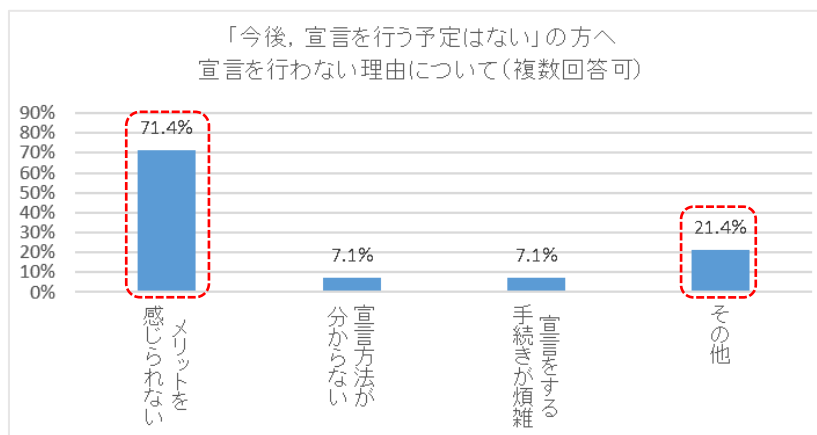
(2) 「内容を含め知っている」の方へ 宣言状況について (n=31 単一回答)

- 「内容を含め知っている」と回答した企業について、「今後、宣言を行う予定はない」(45.2%)と回答した企業が、5割近くの結果となった。



(3) 「今後、宣言を行う予定はない」の方へ 宣言を行わない理由について (n=14 複数回答)

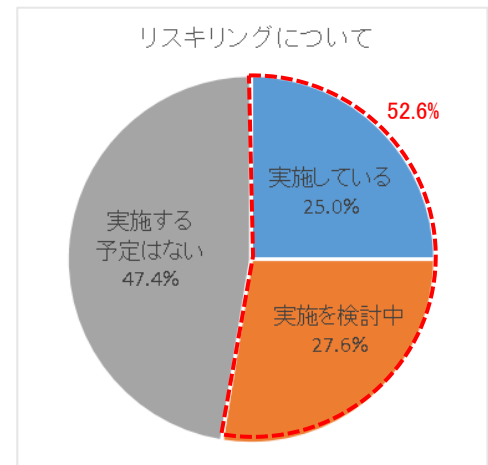
- 「今後、宣言を行う予定はない」と回答した企業(14社)について、宣言を行わない理由は、「メリットを感じられない」と回答した企業(71.4%)が7割を超える結果となり、宣言のメリットを周知していく必要がある。
- 「その他」(21.4%)と回答した企業(3社)について、具体的には「顧客側がやっていない会社が多い」や「取引先であっても、系列とは限らない」、「現時点未検討」という意見があった。



5 リスキリングについて

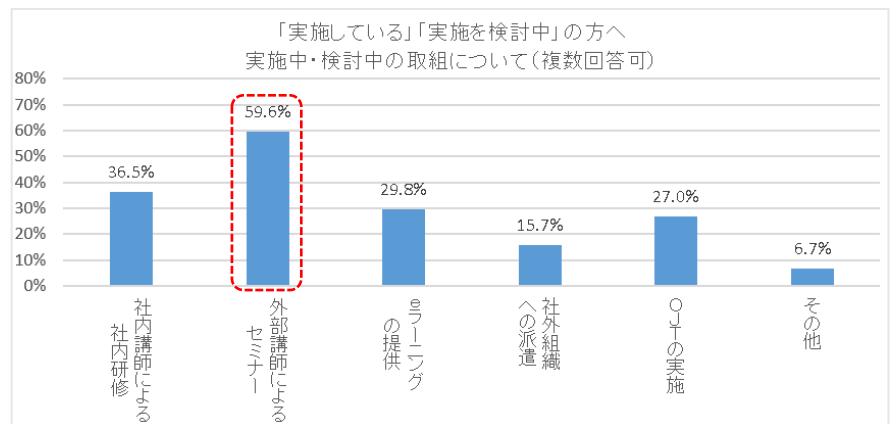
(1) リスキリングについて (n=352 単一回答)

- リスキリングについて、「実施している」(25.0%)、「実施を検討中」(27.6%)という結果となり、リスキリングに対して前向きな企業が5割を超える結果となった。



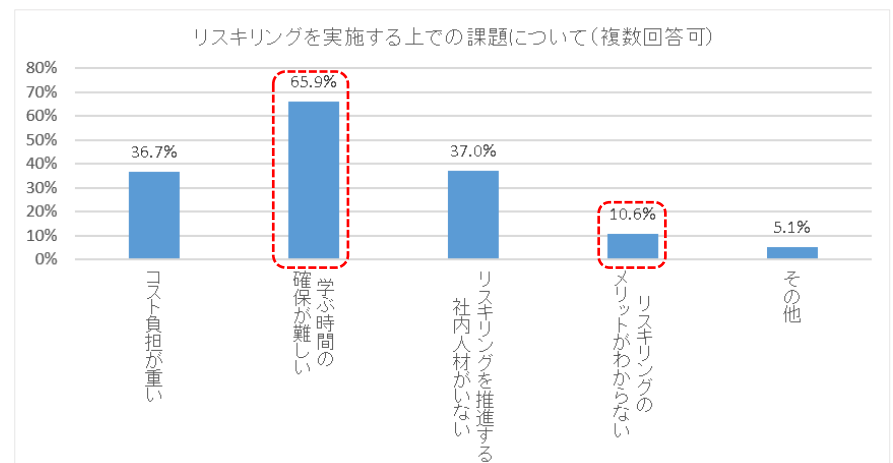
(2) 「実施している」「実施を検討中」の方へ リスキリングについて、現在実施している、又は実施を検討中の取組について (n=178 複数回答)

- 現在実施している、又は実施を検討中の取組については、「外部講師によるセミナー」(59.6%)と回答した企業が最も多い結果となった。



(3) リスキリングを実施する上での課題について (n=311 複数回答)

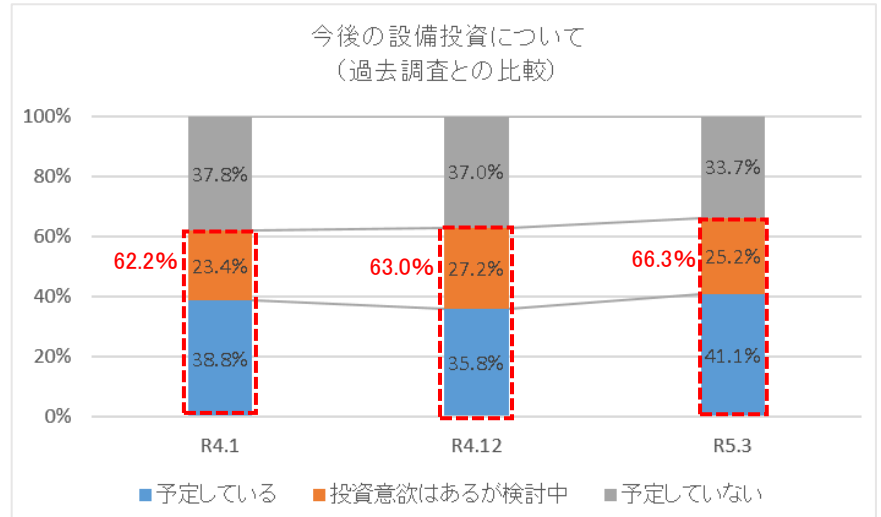
- リスキリングを実施する上での課題について、「学ぶ時間の確保が難しい」(65.9%)と回答した企業が最も多い結果となった。
- 一方で、「リスキリングのメリットがわからない」(10.6%)と回答した企業が、1割程度いることから、引き続きリスキリングによる効果を周知することも必要と考えられる。



6 設備投資の状況について

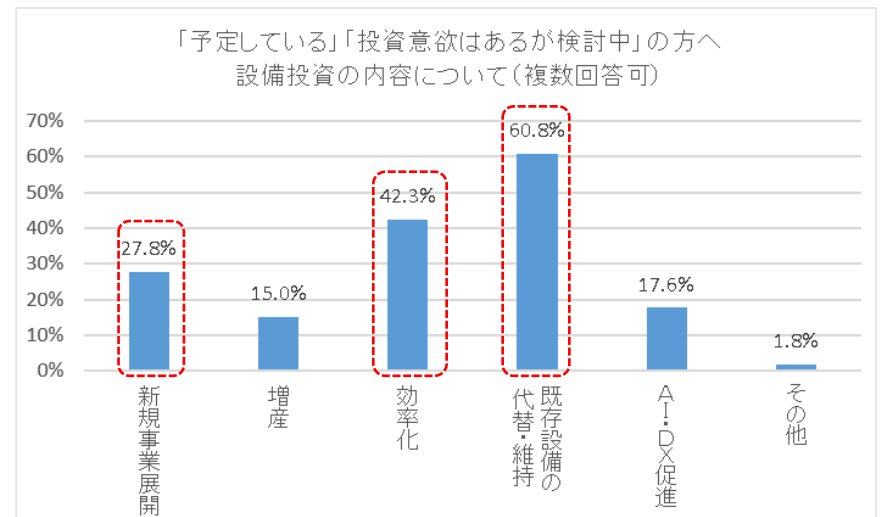
(1) 今後の設備投資について (n=353 単一回答)

- 今後の設備投資について、「予定している」(41.1%)、「投資意欲はあるが検討中」(25.2%)となっており、過去調査と比較すると、徐々にではあるが今後の設備投資への意欲が高まっている結果となった。



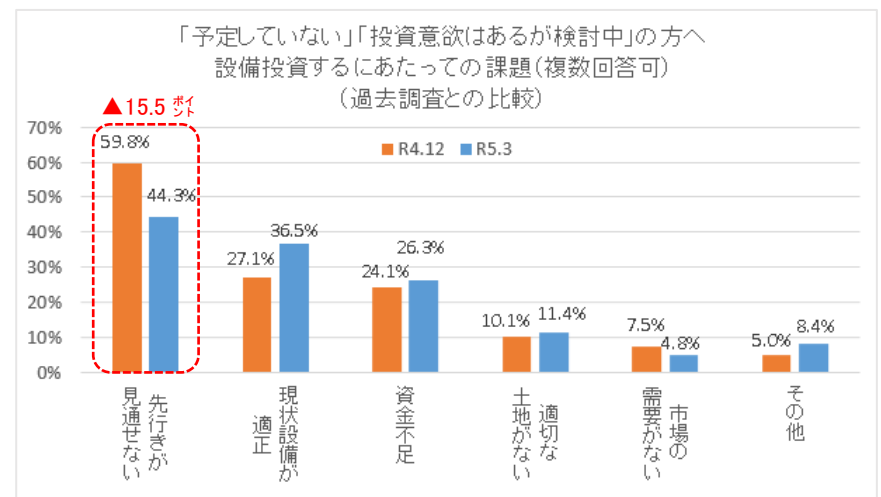
(2) 「予定している」「投資意欲はあるが検討中」の方へ 設備投資の内容について (n=227 複数回答)

- 主な設備投資の内容としては「既存設備の代替・維持」(60.8%)が最も多く、次点が「効率化」(42.3%)、「新規事業展開」(27.8%)となった。



(3) 「予定していない」「投資意欲はあるが検討中」の方へ 設備投資を実施するにあたっての課題について (n=167 複数回答)

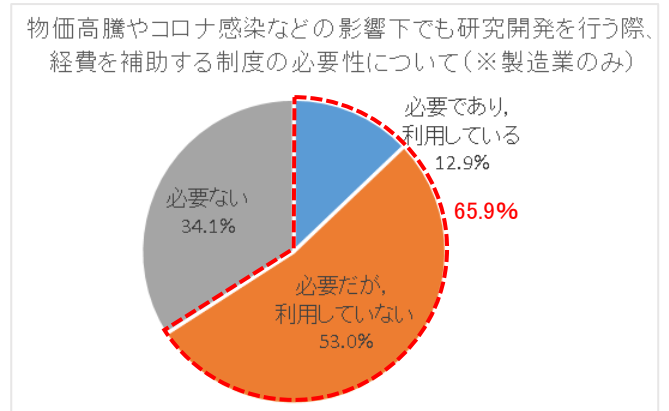
- 設備投資を実施するにあたっての課題については、「先行きが見通せない」(44.3%)という回答が最も多い結果となった。
- 過去調査と比較すると「先行きが見通せない」との回答が15.5ポイント減少しており、アフターコロナに向けて経済が正常化に動き出す中、企業の先行き不安が弱まっていると考えられる。



7 研究開発への補助制度について（※製造業のみ）

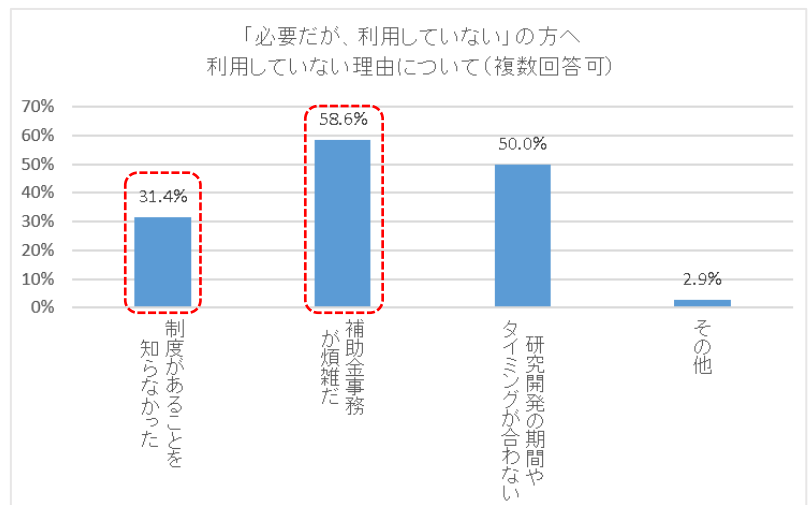
（1）物価高騰やコロナ感染などの影響下でも研究開発を行う際に、経費を補助する制度の必要性について（n=132 単一回答）

- 経費を補助する制度の必要性について、「必要であり、利用している」（12.9%）と「必要だが、利用していない」（53.0%）と回答した企業が、6割を超える結果となり、多くの企業が補助制度の必要性を感じている結果となった。



（2）「必要だが、利用していない」の方へ利用していない理由について（n=70 複数回答）

- 利用していない理由について、「補助金事務が煩雑」（58.6%）と回答した企業が最も多い結果となり、事務の煩雑さを改善する取組が求められる結果となった。
- また、「制度があることを知らなかった」（31.4%）と回答した企業が、一定数（全体の16.6%）程度いることから、より一層の周知の強化をしていく必要がある。



8 現在、貴社が直面している、重要な課題について（n=354 複数回答）

- 回答のあった企業の約8割が「人材確保」（75.1%）と回答しており、人手不足の解消が企業の重要な課題として挙げられる。
- また、アフターコロナで経済が回復へ向かう中、人材確保への関心が今後更に高まる可能性がある。

